

H29 第2回県有施設・資産有効活用戦略会議

日 時 平成29年8月18日(金)
午後3時～4時

場 所 第4応接室

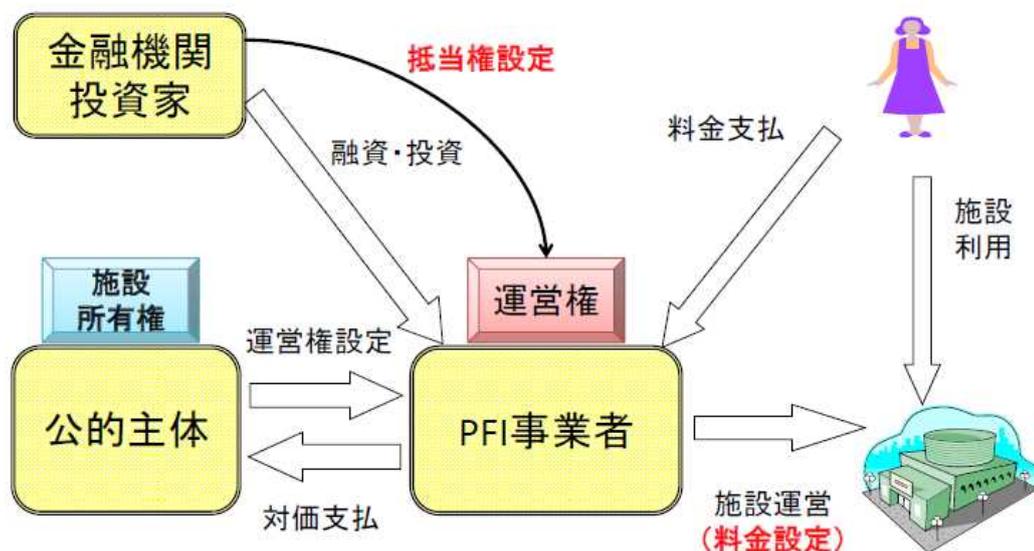
1. 開 会
2. 座長（副知事）あいさつ
3. 議 事
 - ①鳥取空港へのコンセッション方式導入検討について
 - ②県営発電施設へのコンセッション方式導入検討について
 - ③その他施設・設備へのPFI手法導入検討について
4. 閉 会

1

鳥取空港へのコンセッション方式導入検討

資料1

■コンセッション方式（公共施設等運営権制度）の概要



出典：内閣府資料

2

鳥取空港へのコンセッション方式導入検討

■鳥取県PPP／PFI優先的検討方針の概要 [H28.3.29策定]

○検討対象事業

- ①建設費の総額が10億円以上の公共施設整備事業（新設・改修）
 - ②単年度の運営費が1億円以上の公共施設整備事業（運営等）
- ※他自治体で実績のある事業や公の施設の管理については、事業費が上記金額を下回っても検討を行うことができる。

○検討プロセス

- ア 事業担当部局から総務部への協議
- イ 第一次検討の実施（庁内での定量評価及び定性評価）
…平成28年11月 第3回会議 公の施設見直しにおいて検討
- ウ 第二次検討の実施（外部アドバイザーによる「導入可能性調査」等）

【今回の検討事項】

鳥取空港の運営手法として、コンセッション方式導入の適否を検討

3

鳥取空港へのコンセッション方式導入検討

■鳥取空港にかかるコンセッション方式導入検討の経緯

- 平成28年11月 県有施設・資産有効活用戦略会議
 - ・指定管理者制度を導入していない公の施設のうち「民間活力の導入による一層の機能強化と管理業務等の効率化を検討する施設」とした10施設の一つとして決定。

施設名	考え方
鳥取空港	鳥取砂丘コナン空港の国内線ターミナルと国際会館の一体的活用が可能となる空港ターミナルビル ¹ の一体化整備に併せて、ターミナルビル機能の強化と賑わい創出を図るため、民間活力を活用したコンセッション方式の導入などの検討が必要な施設。

- 平成29年5月 国土交通省「先導的官民連携支援事業」(国補助率10／10)に採択
 - ・みずほ総合研究所を受託事業者として選定し、調査実施中
 - 8月 中間報告

4

鳥取空港へのコンセッション方式導入検討

■ 第二次評価概要 ※詳細は資料1-1参照

- 民間の知恵やノウハウを最大限に活用し、更なる空港サービスの向上などを通じて「空の駅」化」及び「ツインポート化」による賑わい創出、ひいては地域の発展につなげていくため、鳥取空港の運営にコンセッション方式の導入が最適。
- コンセッション方式の形態として、「国際会館」の増築及び「国内線ターミナルビル」のビル一体化工事が終了し、グランドオープンする平成30年7月を目処に、県が所有・運営する「空港基本施設(滑走路、エプロン等)」及び「国際会館(増築部含む)」と、鳥取空港ビル株式会社が所有・運営する「国内線ターミナルビル」を一体運営する方式が適当。
- コンセッション方式導入に伴い、維持管理費用の削減及びテナント賃料の自由設定による運営権者の増収が見込まれ、事業期間(約5年間)の財政負担削減効果は、試算ベースで約1,600万～2,800万円と予測。
- 現段階でコンセッション方式導入による試算に含んでいない効果として、運営権者によるエアポートセールスの強化や空港アクセス改善による増収、経営効率化によるコスト削減などが考えられる。



【第二次検討の評価結果案】

コンセッション方式の導入が有効であると考えられる。

5

鳥取空港へのコンセッション方式導入検討

■ 今後のスケジュール (予定)

年度	内容
平成29年 9月	鳥取空港設置管理条例の一部改正条例、コンセッション事業者募集にかかる予算(債務負担行為)の上程
10月～11月	事業者の選定
12月	公共施設等運営権の設定
平成30年 3月	鳥取空港運営権実施契約の締結
7月	コンセッション方式による空港運営開始

6

■ 県営発電施設にかかるコンセッション方式導入検討の経緯

- 平成28年11月 県有施設・資産有効活用戦略会議
持続可能な公営企業体を目指し、電気事業への民間活力導入の可能性などを検討することを確認。
- 平成28年12月 県議会
12月定例県議会において、発電施設のコンセッション方式の導入検討について言及。
- 平成29年5月～ 県営発電施設PFI手法検討調査及び導入可能性調査
日本総合研究所を受託事業者として選定し、調査実施中
→ 7月 調査のうち「PFI手法検討調査」結果取りまとめ

○ 鳥取県PPP/PFI優先的検討方針における検討プロセス

- ア 事業担当部局から総務部への協議
- イ 第一次検討の実施(庁内での定量評価及び定性評価)
…H29当初予算の調製期間を考慮して、会議による検討は省略
- ウ **第二次検討の実施(外部アドバイザーによる「導入可能性調査」等)**
→ 今回は県営発電施設PFI手法検討調査及び導入可能性調査のうち、「PFI手法検討調査」の結果について報告

県営発電施設へのコンセッション方式導入検討

■ 県営発電施設PFI手法検討調査の結果概要

1 VFMの評価

VFMの評価結果		対象発電所	
○	VFM評価が高い(プラス) (県より民間コストが低い)	水力	小鹿第一、小鹿第二、日野川第一
△	VFM評価がやや低い(マイナス) (県より民間コストがやや高い)	水力	春米、佐治、新幡郷
×	VFM評価が低い(マイナス) (県より民間コストが高い)	水力	加地等5施設
		風力	鳥取放牧場
		太陽光	西部事務所等8施設

2 導入可能性調査の対象施設

(1) 対象施設の選定

3施設(小鹿第一発電所、小鹿第二発電所、春米発電所)

県営発電施設へのコンセッション方式導入検討

(2) 選定理由

① 小鹿第一・小鹿第二発電所

- ・VFMの評価が高く、既に施設劣化度調査も完了しているため、導入可能性調査の対象とする。

② 春米発電所

- ・当該発電所の大規模改修は県直営で実施中であり、VFMに建設コストが含まれていないため、VFMの評価が低く算出される傾向にある。
- ・ただし、売電単価がFIT制度で高い金額で確定しているため、運営権対価で建設コストを一括回収することができる。
- ・建設コストが一括回収できれば、通常30年間償還の企業債を短期間で償還することが可能になり、支払い利息(約3億8千万円)を2億1千万円程度縮減することができるが、この利息の縮減のメリットは簡易なVFMには含まれていない。
- ・県に一定のメリットがあることから、春米発電所の導入可能性調査を行う。

③ 日野川第一発電所

- ・簡易なVFMではプラスであるが、これは一般的な改修を見込んで算定したもので、施設劣化度調査が未実施であり、具体的な改修計画を策定していないことから不確定な要素が多く、VFMは低下する可能性があるとともに、必要な改修計画の策定には時間を要する。
- ・そのため今後、改めて新幡郷発電所、佐治発電所と併せて検討することとする。

9

県営発電施設へのコンセッション方式導入検討

■今後のスケジュール（予定）

年度	内容
平成29年度	PFI導入可能性調査の実施(3施設) PFI導入可否の検討・決定(第二次検討)
平成30年度	実施方針の策定・公表、公募要項の作成・公表
平成31年度	公募手続、公共施設等運営権者の決定・契約
平成32年度	事業開始・運営事業者によるFIT制度認定取得

■今後予定されている施設・設備整備（新設・改修）事業

所管部局名	所属(団体)名	施設・設備名	新設・改修の別	概算費用		想定工期	現在の検討状況
				建設費	運営費(単年度あたり)		
農林水産部	水産課(境港水産事務所)	漁業取締船はやぶさ	新設(代船建造)	約9億円	約0.8億円	H30年代前半～	導入の可能性を検討中
農林水産部	水産課(水産試験場)	試験船第一鳥取丸	新設(代船建造)	約12億円	約0.7億円	H30年代後半～	未検討
教育委員会	教育環境課(境港総合技術高校)	海洋練習船若鳥丸	新設(代船建造)	約15億円	約3.6億円	未定	未検討
教育委員会	博物館	美術館	新設	約60億円～100億円	約3.2～3.9億円	H32～H36	H28基本構想策定済 H29基本計画策定、PFI事業導入可能性調査実施中
教育委員会	博物館	博物館	改修	未定 (劣化・耐震改修のみで26億円程度)	未定	H30年代後半～	H28～基本構想検討中
教育委員会	埋蔵文化財センター	青谷上寺地史跡公園	新設	未定 (約7億円)	未定	未定	H28～30基本計画策定中
企業局	工務課	日野川工業用水施設	改修	約15億円	約2.3億円	未定	導入の可能性について検討開始

11

その他施設・設備へのPFI手法導入検討

■運営においてコンセッション方式の活用も想定される施設

所管部局名	所属(団体)名	施設名	概算費用	現在の検討状況
			運営費(単年度あたり)	
生活環境部	水・大気環境課	天神川流域下水道	約5億円	関係市町とコンセッション方式の導入先進事例の情報共有を予定
教育委員会	博物館	美術館	約3.2～3.9億円	H28基本構想策定済 H29基本計画策定、PFI事業導入可能性調査実施中 → 調査の中でコンセッション方式導入の可能性も検討中
教育委員会	博物館	博物館	約4.5億円	H28～基本構想検討中
企業局	工務課	工業用水施設	約3.4億円	導入の可能性について検討開始

【国の動き】

「PPP/PFIアクションプラン」(平成29年6月9日に民間資金等活用事業推進会議決定)の中で、空港、水道、下水道、道路、文教施設(スポーツ施設、社会教育施設及び文化施設)、公営住宅、クルーズ船向け貨客船ターミナル、MICE施設が重点分野となっている。

※「公営発電施設について、コンセッション方式を活用したPFI事業のあり方について検討し、重点分野の指定と数値目標の設定について結論を得る(平成29年度末まで)」とされている。

12